

令和 7 年度 大学活性化経費 事業成果報告書

事業区分 (4)

申請組織 生活科学部

申請組織長 役職名 学部長 氏名 藏澄 美仁

統括責任者 役職名 教授 氏名 村上 心

課題名 国際会議 CIB World Building Congress 2025 での研究発表

	役割	氏名	所属・役職名	役割分担
事業組織	統括責任	村上 心	生活科学部・教授	責任著者／国際会議での研究発表
		柴田 莉緒	生活科学部・大学院生(申請時点)	論文作成
		秋田 美穂	生活科学部・准教授	連名著者
		川野 紀江	生活科学部・准教授	連名著者
		高橋 里佳	生活科学部・助教	連名著者

1. 事業開始の背景・経緯や目的等 (200 字～300 字程度で記述)

本事業は、国際的な組織である CIB（建築研究国際協議会）が主催する WBC2025 での研究発表を行うことを目的とする。

CIB は建築・建設部門の国際的な研究協力及び情報交換の活性化を目的として 1953 年に設立された歴史ある研究組織である。WBC は 3 年ごとに開催され、世界中の CIB コミュニティ内外の建築専門家が集まり、議論や情報交換をする場となっている。2022 年に開催された WBC2022 では、39 か国から 429 の研究論文が発表された。査読ありの国際会議としては大規模な研究会議であり参加意義が高い。

2025 年の WBC は、パデュー大学（インディアナ州／米）で 5 月 18 日から 23 日まで開催された。研究発表を通じて、各国の研究者や専門家との交流や意見交換ができる場である。また、国際的な研究コミュニティとの接点や研究者との交流により研究視野を広げることが期待できる。

2. 事業方法（特色・独創性）等 (300 字程度で記述)

CIB 組織の運営目的は、建築の研究と革新における国際的な交流と協力、そのためのネットワークの提供である。研究ワーキンググループは 35 グループあり、研究内容別に細分化*されている。

WBC2025 における研究発表は、ワーキンググループ毎にグループのテーマに特化した研究発表の場となる。そのため、より専門性の高い研究者らが集まる場となり、深い議論や意見交換を通して研究内容の深化が期待できる。

3. 事業の成果 (600字～800字程度で記述)

「International Comparison of Training Goals in Wood Construction Education」と題した研究論文(責任著者)の口頭発表を行った。脱炭素社会の実現に向け、世界的に中大規模木造建築の普及が進む中、建築実務者に求められる技術水準は高度化している。本研究は、豊富な森林資源を持つ日本とフィンランドを対象に、大学教育と実務現場(設計事務所等)の教育内容を比較分析したものである。以下の結果が得られた。

1. 大学教育の特徴

両国の大学における木造建築関連の教育時間を分析した結果、学習内容のバランスから「演習中心型」「講義中心型」の2タイプに分類できることがわかった。また、日本は講義を通じて「木質構造・工法の知識」を網羅的に教える傾向があり、フィンランドでは演習を通じて「木材の特性」や「木質製品の製造」を実践的に教える傾向が強いことが明らかとなった。

2. 企業が求める教育

実務を担う設計事務所などは、大学教育に対し、より専門的な知識よりも基本的な知識(木材の特性、構造・工法、法規、歴史など)や長期的思考を持たせるような教育を求めていることがわかった。また、上記の能力は共通して求められているものの、その具体的な内容や重点の置き方については、日本とフィンランドの間で明確な違いがあることが明らかとなった。

今後は、大学教育と企業内教育の役割分担を明確化し、それぞれの教育内容を最適化することが求められる。また、各国の森林資源の量、建築文化、政策、技術水準といった背景の違いを考慮し、それぞれの国情に適した「木造建築教育モデル」を構築していくことが重要な課題である。

4. キーワード (本事業のキーワードを1つ以上8つ以内で記載)

①Wooden construction	②Education	③International comparison	④
⑤	⑥	⑦	⑧

5. 事業の達成状況及び今後の課題 (事業の達成状況を踏まえて、課題、反省点、及び今後の取組みを具体的に記載すること。また、イベント等実施の場合はその参加人数(外部・内部)についても明記すること。)

・今後も本研究テーマを継続して研究し、国際学会等で発表していく。今回は、フィンランドと日本に絞った調査を実施したが、今後は、フィンランド同様に木造建築の歴史が深いカナダやスイス、オランダの建築教育システムを把握し、日本の建築教育に寄与できるよう進めていくことも計画している。